Rec'd PCT/PTO 03 DEC 2004





PCT

国際予備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

reod , i u	SEP 2004
WIPO	POT

出願人又は代理人 の告類記号 PC-8908	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP03/07154	国際出願日 (日.月.年) 05.06.2003 (日.月.年) 05.06.2002						
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' COSL 83	3/04, C08G 77/42, C08J 5/18,						
出願人 (氏名又は名称)	ダウコーニングアジア株式会社						
2. この国際予備審査報告は、この表 この国際予備審査報告には、 査機関に対してした訂正を含	国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条)の規定に従い送付する。 紙を含めて全部で 3 ページからなる。 附属皆類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審む明細費、間求の範囲及び/又は図面も添付されている。 「実施細則第607号参照)						
国際予備審査の請求費を受理した日 24.12.20							
名称及びあて先 日本国特許庁(I PEA/) 郵便番号100-891 東京都千代田区霞が関三丁目	15						



国際出願番号 PCT/JP03/07154

x	出題時の国際	出題事類		
	明細書 明細書 明細書	第 第 第 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	ж ²		出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求啓と共に提出されたもの
	図面 図面 図面	第 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求暋と共に提出されたもの
	明細書の配 明細書の配 明細書の配	列表の部分 第 列表の部分 第 列表の部分 第	ページ ページ ページ	出願時に提出されたもの 、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの ・ 付の客簡と共に提出されたもの
	上記の告類は 国際調3	、下記の言語である をのために提出されたPC 申則48.3(b)にいう国際公	語であ ; T規則23. 1(b) にい 開の言語	の国際出願の官語である。
	上記の書類は 国際調理 PCT対 国際予任 この国際出願 この国際	、下記の言語である をのために提出されたPC 規則48.3(b)にいう国際公 備審査のために提出された 頃は、ヌクレオチド又はア 際出願に含まれる魯面に。	語であ : T規則23.1(b)にい 開の言語 : PCT規則55.2ま; ミノ酸配列を含んで よる配列表 弦気ディスクによる	の国際出願の管語である。 る。 う翻訳文の言語 とは55.3にいう翻訳文の言語 とおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
	上記の書類は 国際の書類は 国際のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	、下記の言語である 生のために提出されたPC 規則48.3(b)にいう国際公 備審査のために提出された 質は、ヌクレオチド又はア 際出願に含まれる 書面に。 際出願と共に提出された。 に、この国際予備審査(に、この国際予備審査(に提出した 書面による配 出があった よる配列表に記載した配	語であ : T規則23.1(b)にい 関の言語 : PCT規則55.2ま; ミノ酸配列を含んで はる配列衰 な気ディスクによる または調査)機関に または調査)機関に 対表が出願時におけ	の国際出願の官語である。 る。 う翻訳文の官語 とは55.3にいう翻訳文の官語 おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。



国際出願番号 PCT/JP03/07154

v.	新規性、進歩性又は産業上の利 文献及び説明	用可能性についての法第123	k (PCT35条(2)) に定める見解、 	、それを 娶付ける
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	6-14 1-5	
	進歩性(IS)	請求の範囲 	9-14 1-8	有 無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲 	1-14	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-5は、国際調査報告で引用された

文献1;US 3313773 A(General Electric Company)1967.04.11 &FR 1503189 A&GB 1175224 A

に記載されているので、新規性を有しない。

そして、この文献1は、その第6欄下から第2行〜第7欄第2行において、キャスト法によって透明な硬化したオルガノポリシロキサンフィルムを得た旨言及するのみで、その手法については詳述していないものの、この点については、国際調査報告で引用された

文献2; WO 01/74927 A1(HITACHI CHEMICAL CO., LTD.) 2001.10.11&EP 1275680 A1

文献3; JP 61-167408 A(旭化成工業株式会社)1986.07.29

が詳しく述べている(文献2の明細書第29頁第21~23行,明細書第30頁第3~7行;文献3の特許請求の範囲)ので、請求の範囲6-8は、文献1及び文献2-3から容易に想起し得るものと解される。